平成 24 年 7 月 25 日

各　位

会 社 名　　株式会社エフティコミュニケーションズ
代表者名　　代表取締役社長　　平 崎 敏 之
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：2763）
問合せ先　　執行役員社長室長　　山 本 博 之
電 話　　03（5847）2777（代表）

（訂正・数値データ訂正あり）「平成 22 年３月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 7 月 24 日付「第三者調査委員会報告書の受領に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、平成 24 年 7 月 24 日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社連結子会社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成 22 年 3 月期第 1 四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実に則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては下線を付して表示しております。

記

（百万円未満切捨て）

（訂正前）

1.　22年３月期の連結業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（1）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	37,748	△1.0	729	203.3	761	438.8	389	208.3
21年３月期	38,114	48.9	240	—	141	—	126	—

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年３月期	3,875	34	3,841	45	12.7	5.4	1.9
21年３月期	1,575	39	—		4.9	0.8	0.6

（参考）　持分法投資損益　　22年３月期　　０百万円　　21年３月期　　５百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年３月期	14,229	4,370	24.2	31,999	48
21年３月期	13,931	3,761	19.3	31,323	39

（参考）　自己資本　　22年３月期　　3,441百万円　　21年３月期　　2,695百万円

（訂正後）

1.　22年３月期の連結業績（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（1）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期	37,690	△1.1	725	201.4	761	438.8	389	208.3
21年３月期	38,114	48.9	240	—	141	—	126	—

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年３月期	3,875	34	3,841	45	12.7	5.4	1.9
21年３月期	1,575	39	—		4.9	0.8	0.6

（参考）　持分法投資損益　　22年３月期　　０百万円　　21年３月期　　５百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22年３月期	14,229	4,370	24.2	31,999	48
21年３月期	13,931	3,761	19.3	31,323	39

（参考）　自己資本　　22年３月期　　3,441百万円　　21年３月期　　2,695百万円

（訂正前）

３．23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前年期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	3.6	260	△4.3	200	△28.7	120	14.4	1,115 83
通期	40,000	6.0	1,000	37.1	950	24.7	520	33.6	4,835 28

（訂正後）

（%表示は、通期は対前年期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	3.6	260	△4.3	200	△28.7	120	14.4	1,115 83
通期	40,000	6.1	1,000	37.9	950	24.7	520	33.6	4,835 28

（訂正前）

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり 当期純利益 （円）
平成 22 年３月期	37,748	729	761	389	3,875.34
平成 21 年３月期	38,114	240	141	126	1,575.39
増減率	△1.0%	203.3%	438.8%	208.3%	146.0%

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、平成 20 年秋から続いていた金融危機が沈静化し、全体として企業収益が上向く等、景気の回復傾向が見られました。しかし、厳しい雇用情勢、内需の低迷、企業の設備投資の抑制等、先行き不透明な状況が続いています。

情報通信分野では、総務省発表（平成 21 年「通信利用動向調査」）によりますと、インターネット等の普及状況は、利用者数が 9,408 万人（対前年比 317 万人増）、人口普及率が 78.0%（対前年比 2.7 ポイント増）となっています。インターネットの世代別の個人利用率をみますと、特に 65～69 歳代で、58.0%（対前年比 20.4 ポイント増）と利用率が大幅に上昇しています。インターネット利用世帯に占めるブロードバンド回線の割合は 76.8%（対前年比 3.4 ポイント増）となっています。このうち、光回線が 41.1%（対前年比 2.1 ポイント増）と増加し、光ファイバーによるブロードバンド化が着実に進展しています。個人のインターネットの利用目的として、「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」が拡大し、パソコンからの利用が 25.3%（対前年比 5.9 ポイント増）、携帯電話からの利用が 29.4%（対前年比 7.6 ポイント増）となりました。また、企業においてＡＳＰ・ＳａａＳを利用している企業は 20.0%（対前年比 4.5 ポイント増）と、５社に１社が利用していることとなり着実に増加しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、中小企業及び個人事業主向けのビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話の販売強化を図るとともに、一般消費者向け光ファイバー回線サービスの拡販に注力しました。当社の連結子会社である㈱ＩＰネットサービスは、一般消費者向け拡販戦略の一環として、平成 22 年２月に、㈱Ｌ－ＮＥＴより東北地区の３ヶ所（盛岡市、山形市、仙台市）及び㈱ＮＩＣより１ヶ所（さいたま市）のアウトバウンドコールセンターを譲り受け、また、花巻市にてインバウンドコールセンター事業を運営している㈱シー・ワイ・サポートの株式を 100%取得し、当社の連結子会社としました。これにより、㈱ＩＰネットサービスにて運営するコールセンターは、柏市にある既存拠点と合わせ６拠点となりました。

当社グループの財務状況に関しましては、財務体質の強化を目的として、平成 21 年７月に第三者割当増資を実施し、総額で 394 百万円の資金調達を行いました。

また、当連結会計年度において、当社グループは、連結子会社の「選択と集中」を実施しました。まず、当社は、平成 21 年８月に、ホームページ作成支援サービス等を提供する連結子会社である㈱アイエフネットの持株比率を、66.6%から 80.0%に増加しました。次に、平成 21 年 11 月に、連結子会社である㈱ＩＰネットサービスの持株比率を、60%から 100%に増加しました。一方、当社は、平成 20 年 10 月にモバイル事業の不採算店舗を譲渡した、連結子会社でありました㈱オービーエム城東を平成 22 年１月に解散することを決議し、平成 22 年３月に清算結了しております。

主力事業でありますソリューション事業におきましては、ビジネスホンの販売が堅調に推移しました。また、ＯＡ機器及び法人向け携帯電話の販売数拡大により、販売達成インセンティブを獲得することが出来ました。当社グループの各事業におきましても安定した利益計上がなされ、前期より継続しておりますコストコントロールの効果等により、前年同期比において増益を図ることが出来ました。しかし、新入社員育成のための低単価商材の販売に注力したこと、並びに上記モバイル事業における不採算店舗の譲渡に伴う減収が影響し、前年同期比において、売上高は微減となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高においては、前年同期の 38,114 百万円から 365 百万円減少し 37,690 百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。売上原価は、前年より 916 百万円減少し 28,533 百万円（前年同期比 3.1%減）、売上原価率は 1.7 ポイント減少して 75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前年より 66 百万円増加し 8,494 百万円（前年同期比 0.8%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4 ポイント増加して 22.5%となりました。

この結果、営業利益は、729 百万円となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー65 百万円等により 125 百万円となり、営業外費用は支払利息 80 百万円等により 93 百万円となりました。

この結果、経常利益は、761 百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額 11 百万円等により 12 百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損 42 百万円等により、54 百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、719 百万円となり、当期純利益は、389 百万円となりました。１株当たり当期純利益は、3,875.34 円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（中略）

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ事業におきましては、新商材の拡充による販売強化に努めましたが、企業の経費削減努力の流れを受け、国内外とも厳しい状況で推移しました。

しかし、このような状況のもと、当連結会計年度から開始しました環境に配慮した新商材であるＬＥＤ照明の販売が第３四半期に大きく伸びたこと、並びに第１四半期に当社より事業譲渡したファシリティ関連事業の売上が増加したこと、海外でのセールスプロモーション商品やファニチャーの売上が好調に推移したこと等により売上高が増加し、加えてコスト削減等により前年同期と比べ収益率が向上したこと等により利益も増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期の 21,319 百万円から 0.7%増加し 21,474 百万円となり、営業利益は前年同期の 116 百万円から 107.2%増加し 241 百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）
平成23年３月期予想	40,000	1,000	950	520	4,835.28
平成22年３月期	37,748	729	761	389	3,875.34
増減率	6.0%	37.1%	24.7%	33.6%	24.8%

（中略）

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ品市場におきましては、引き続き企業の経費削減の動きは継続し、オフィス用途でのトナーカートリッジの消費増は見込めないものの、モノクロを中心に業務用途での需要は底堅く推移すると考えております。

主力商材であるマーキングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商材（ＬＥＤ照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等）の販売をより一層強化することにより、マーキングサプライ品に次ぐ第二の柱として、環境関連商材の基盤を確立してまいります。

また、中国子会社を含めたグループ各社との連携をさらに強化し、新商材の発掘・開発に積極的に取組み、顧客のニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高400億円(当期比6.0%増)、連結営業利益10億円（当期比37.1%増)、連結経常利益９億50百万円（当期比24.7%増)、連結当期純利益５億20百万円（当期比33.6%増）としています。

（訂正後）

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）
平成 22 年３月期	37,690	725	761	389	3,875.34
平成 21 年３月期	38,114	240	141	126	1,575.39
増減率	△1.1%	201.4%	438.8%	208.3%	146.0%

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、平成 20 年秋から続いていた金融危機が沈静化し、全体として企業収益が上向く等、景気の回復傾向が見られました。しかし、厳しい雇用情勢、内需の低迷、企業の設備投資の抑制等、先行き不透明な状況が続いています。

情報通信分野では、総務省発表（平成 21 年「通信利用動向調査」）によりますと、インターネット等の普及状況は、利用者数が 9,408 万人（対前年比 317 万人増）、人口普及率が 78.0%（対前年比 2.7 ポイント増）となっています。インターネットの世代別の個人利用率をみますと、特に 65～69 歳代で、58.0%（対前年比 20.4 ポイント増）と利用率が大幅に上昇しています。インターネット利用世帯に占めるブロードバンド回線の割合は 76.8%（対前年比 3.4 ポイント増）となっています。このうち、光回線が 41.1%（対前年比 2.1 ポイント増）と増加し、光ファイバーによるブロードバンド化が着実に進展しています。個人のインターネットの利用目的として、「デジタルコンテンツ（音楽・音声、映像、ゲームソフト等）の入手・聴取」が拡大し、パソコンからの利用が 25.3%（対前年比 5.9 ポイント増）、携帯電話からの利用が 29.4%（対前年比 7.6 ポイント増）となりました。また、企業においてＡＳＰ・ＳａａＳを利用している企業は 20.0%（対前年比 4.5 ポイント増）と、５社に１社が利用していることとなり着実に増加しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、中小企業及び個人事業主向けのビジネスホン、ＯＡ機器、携帯電話の販売強化を図るとともに、一般消費者向け光ファイバー回線サービスの拡販に注力しました。当社の連結子会社である㈱ＩＰネットサービスは、一般消費者向け拡販戦略の一環として、平成 22 年２月に、㈱Ｌ－ＮＥＴより東北地区の３ヶ所（盛岡市、山形市、仙台市）及び㈱ＮＩＣより１ヶ所（さいたま市）のアウトバウンドコールセンターを譲り受け、また、花巻市にてインバウンドコールセンター事業を運営している㈱シー・ワイ・サポートの株式を 100%取得し、当社の連結子会社としました。これにより、㈱ＩＰネットサービスにて運営するコールセンターは、柏市にある既存拠点と合わせ６拠点となりました。

当社グループの財務状況に関しましては、財務体質の強化を目的として、平成 21 年７月に第三者割当増資を実施し、総額で 394 百万円の資金調達を行いました。

また、当連結会計年度において、当社グループは、連結子会社の「選択と集中」を実施しました。まず、当社は、平成 21 年８月に、ホームページ作成支援サービス等を提供する連結子会社である㈱アイエフネットの持株比率を、66.6%から 80.0%に増加しました。次に、平成 21 年 11 月に、連結子会社である㈱ＩＰネットサービスの持株比率を、60%から 100%に増加しました。一方、当社は、平成

20 年 10 月にモバイル事業の不採算店舗を譲渡した、連結子会社でありました㈱オービーエム城東を平成 22 年１月に解散することを決議し、平成 22 年３月に清算結了しております。

主力事業でありますソリューション事業におきましては、ビジネスホンの販売が堅調に推移しました。また、ＯＡ機器及び法人向け携帯電話の販売数拡大により、販売達成インセンティブを獲得することが出来ました。当社グループの各事業におきましても安定した利益計上がなされ、前期より継続しておりますコストコントロールの効果等により、前年同期比において増益を図ることが出来ました。しかし、新入社員育成のための低単価商材の販売に注力したこと、並びに上記モバイル事業における不採算店舗の譲渡に伴う減収が影響し、前年同期比において、売上高は微減となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高においては、前年同期の 38,114 百万円から 423 百万円減少し 37,690 百万円（前年同期比 1.1%減）となりました。売上原価は、前年より 970 百万円減少し 28,479 百万円（前年同期比 3.3%減）、売上原価率は 1.7 ポイント減少して 75.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前年より 66 百万円増加し 8,494 百万円（前年同期比 0.8%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、0.4 ポイント増加して 22.5%となりました。

この結果、営業利益は、725 百万円となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティー65 百万円等により 129 百万円となり、営業外費用は支払利息 80 百万円等により 93 百万円となりました。

この結果、経常利益は、761 百万円となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額 11 百万円等により 12 百万円となり、特別損失は、投資有価証券評価損 42 百万円等により、54 百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、719 百万円となり、当期純利益は、389 百万円となりました。１株当たり当期純利益は、3,875.34 円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（中略）

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ事業におきましては、新商材の拡充による販売強化に努めましたが、企業の経費削減努力の流れを受け、国内外とも厳しい状況で推移しました。

しかし、このような状況のもと、当連結会計年度から開始しました環境に配慮した新商材であるＬＥＤ照明の販売が第３四半期に大きく伸びたこと、並びに第１四半期に当社より事業譲渡したファシリティ関連事業の売上が増加したこと、海外でのセールスプロモーション商品やファニチャーの売上が好調に推移したこと等により売上高が増加し、加えてコスト削減等により前年同期と比べ収益率が向上したこと等により利益も増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期の 21,319 百万円から 0.5%増加し 21,416 百万円となり、営業利益は前年同期の 116 百万円から 103.4%増加し 236 百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	１株当たり当期純利益 （円）
平成23年３月期予想	40,000	1,000	950	520	4,835.28
平成22年３月期	37,690	725	761	389	3,875.34
増減率	6.1%	37.9%	24.7%	33.6%	24.8%

（中略）

【マーキングサプライ事業】

マーキングサプライ品市場におきましては、引き続き企業の経費削減の動きは継続し、オフィス用途でのトナーカートリッジの消費増は見込めないものの、モノクロを中心に業務用途での需要は底堅く推移すると考えております。

主力商材であるマーキングサプライ品の販売による安定した収益の確保に努めるとともに、環境関連商材（ＬＥＤ照明、新衛生除菌水及びその専用噴霧器等）の販売をより一層強化することにより、マーキングサプライ品に次ぐ第二の柱として、環境関連商材の基盤を確立してまいります。

また、中国子会社を含めたグループ各社との連携をさらに強化し、新商材の発掘・開発に積極的に取組み、顧客のニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高400億円(当期比6.1%増)、連結営業利益10億円（当期比37.9%増)、連結経常利益９億50百万円（当期比24.7%増)、連結当期純利益５億20百万円（当期比33.6%増）としています。

（訂正前）

4.【連結財務諸表】

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高	38,114,067	37,748,648
売上原価	29,449,819	28,533,794
売上総利益	8,664,247	9,214,853
返品調整引当金戻入額	5,129	9,576
差引売上総利益	8,669,377	9,224,430
販売費及び一般管理費		
販売手数料	338,476	618,005
役員報酬	409,959	400,670
給料及び手当	3,442,999	3,641,499
賞与	244,280	246,869
賞与引当金繰入額	146,720	125,754
退職給付費用	44,804	37,801
法定福利費	442,713	436,200
地代家賃	577,919	460,880
旅費及び交通費	444,644	426,198
減価償却費	128,719	85,934
支払手数料	516,030	445,348
貸倒引当金繰入額	87,200	26,064
のれん償却額	174,446	132,064
その他	1,429,933	1,411,624
販売費及び一般管理費合計	8,428,849	8,494,916
営業利益	240,527	729,514
営業外収益		
受取利息	8,728	7,136
受取配当金	1,063	447
受取ロイヤリティー	41,480	65,894
受取手数料	9,765	6,959
持分法による投資利益	5,535	173
その他	33,631	44,860
営業外収益合計	100,204	125,470
営業外費用		
支払利息	117,571	80,167
デリバティブ解約損	63,055	－
その他	18,764	13,233
営業外費用合計	199,391	93,401
経常利益	141,340	761,583

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
特別利益				
固定資産売却益	※1	613,289		－
貸倒引当金戻入額		3,053		11,871
投資有価証券売却益		102		569
デリバティブ評価益		74,910		－
事業譲渡益		2,380		－
特別利益合計		693,736		12,440
固定資産売却損	※2	782	※2	540
固定資産除却損	※3	1,336	※3	2,609
関係会社整理損	※4	70,270		－
投資有価証券評価損		124,539		42,564
店舗閉鎖損失	※5	43,727		－
減損損失	※6	219,087	※6	5,986
返品調整引当金繰入額		28,817		－
事務所移転費用引当金繰入額		18,198		－
その他		6,306		3,257
特別損失合計		513,066		54,959
税金等調整前当期純利益		322,010		719,064
法人税、住民税及び事業税		151,737		228,829
法人税等調整額		16,128		14,257
法人税等合計		167,865		243,086
少数株主利益		27,916		86,831
当期純利益		126,227		389,146

（訂正後）

4.【連結財務諸表】

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高	38,114,067	37,690,148
売上原価	29,449,819	28,479,794
売上総利益	8,664,247	9,210,353
返品調整引当金戻入額	5,129	9,576
差引売上総利益	8,669,377	9,219,930
販売費及び一般管理費		
販売手数料	338,476	618,005
役員報酬	409,959	400,670
給料及び手当	3,442,999	3,641,499
賞与	244,280	246,869
賞与引当金繰入額	146,720	125,754
退職給付費用	44,804	37,801
法定福利費	442,713	436,200
地代家賃	577,919	460,880
旅費及び交通費	444,644	426,198
減価償却費	128,719	85,934
支払手数料	516,030	445,348
貸倒引当金繰入額	87,200	26,064
のれん償却額	174,446	132,064
その他	1,429,933	1,411,624
販売費及び一般管理費合計	8,428,849	8,494,916
営業利益	240,527	725,014
営業外収益		
受取利息	8,728	7,136
受取配当金	1,063	447
受取ロイヤリティー	41,480	65,894
受取手数料	9,765	6,959
持分法による投資利益	5,535	173
その他	33,631	49,360
営業外収益合計	100,204	129,970
営業外費用		
支払利息	117,571	80,167
デリバティブ解約損	63,055	－
その他	18,764	13,233
営業外費用合計	199,391	93,401
経常利益	141,340	761,583

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
特別利益				
固定資産売却益	※1	613,289		－
貸倒引当金戻入額		3,053		11,871
投資有価証券売却益		102		569
デリバティブ評価益		74,910		－
事業譲渡益		2,380		－
特別利益合計		693,736		12,440
固定資産売却損	※2	782	※2	540
固定資産除却損	※3	1,336	※3	2,609
関係会社整理損	※4	70,270		－
投資有価証券評価損		124,539		42,564
店舗閉鎖損失	※5	43,727		－
減損損失	※6	219,087	※6	5,986
返品調整引当金繰入額		28,817		－
事務所移転費用引当金繰入額		18,198		－
その他		6,306		3,257
特別損失合計		513,066		54,959
税金等調整前当期純利益		322,010		719,064
法人税、住民税及び事業税		151,737		228,829
法人税等調整額		16,128		14,257
法人税等合計		167,865		243,086
少数株主利益		27,916		86,831
当期純利益		126,227		389,146

（訂正前）
（セグメント情報）
1　事業の種類別セグメント情報
（中略）
当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	ソリューション事業(千円)	モバイル事業(千円)	サービス&サポート事業(千円)	マーキングサプライ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,530,030	1,603,361	1,315,702	21,299,554	37,748,648	—	37,748,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,619	—	50,135	175,428	252,183	(252,183)	—
計	13,556,650	1,603,361	1,365,837	21,474,982	38,000,831	(252,183)	37,748,648
営業費用	12,621,802	1,532,124	1,151,181	21,233,574	36,538,682	480,451	37,019,133
営業利益	934,847	71,236	214,656	241,408	1,462,149	(732,635)	729,514
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,484,548	441,484	714,587	7,406,333	12,046,954	2,182,529	14,229,484
減価償却費	172,412	12,111	50,646	31,212	266,382	(1,316)	265,065
減損損失	4,671	—	—	1,314	5,986	—	5,986
資本的支出	204,333	4,031	94,383	1,889	304,637	13,660	318,297

（後略）

（訂正後）

（セグメント情報）

1　事業の種類別セグメント情報

（中略）

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	ソリューション事業(千円)	モバイル事業(千円)	サービス&サポート事業(千円)	マーキングサプライ事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,530,030	1,603,361	1,315,702	21,241,054	37,690,148	—	37,690,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,619	—	50,135	175,428	252,183	(252,183)	—
計	13,556,650	1,603,361	1,365,837	21,416,482	37,942,331	(252,183)	37,690,148
営業費用	12,621,802	1,532,124	1,151,181	21,179,574	36,484,682	480,451	36,965,133
営業利益	934,847	71,236	214,656	236,908	1,457,649	(732,635)	725,014
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,484,548	441,484	714,587	7,406,333	12,046,954	2,182,529	14,229,484
減価償却費	172,412	12,111	50,646	31,212	266,382	(1,316)	265,065
減損損失	4,671	—	—	1,314	5,986	—	5,986
資本的支出	204,333	4,031	94,383	1,889	304,637	13,660	318,297

（後略）